

令和 6 年 5 月 18 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02496

研究課題名（和文）子どもの租税意識の変革的な成長をめざす社会科授業の開発研究

研究課題名（英文）Developing Social Studies Lessons about Tax and Finance for Junior high School Students to Foster Democratic Citizens

研究代表者

藤瀬 泰司 (FUJISE, Taiji)

熊本大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：30515599

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「税金は国民が決めるもの」という生徒の能動的な租税意識の向上をめざす開発研究である。研究成果は次の4点である。1点目は、市民革命を題材にして生徒の能動的な租税意識を育てる中学校歴史学習の授業を開発したこと。2点目は、タックスヘイブン問題を題材にして生徒の能動的な租税意識を育てる中学校地理学習の授業を開発したこと。3点目は、租税抵抗問題を題材にして生徒の能動的な租税意識を育てる中学校公民学習の授業を開発したこと。4点目は、実験授業に伴うアンケート調査により、受動的（とられるもの）/義務的（納めるもの）な租税意識をもつ生徒が多いという生徒の実態を具体的につかんだことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現行の社会科・公民科では、我が国の財政の事実を網羅的に学習させる授業が開発・実践されている。そのため、現行の社会科・公民科の授業は、能動的（税金は国民が決めるもの）/義務的（税金は国民が納めるもの）/対価的（税金は公的サービスの対価）という3種類の租税意識を育てる可能性がある。しかしながら、我が国は「税金はとられるもの」という受動的な租税意識が根強いので、生徒の能動的な租税意識を育てることが難しい。本研究では、市民革命やタックスヘイブン問題、租税抵抗問題を題材にすることにより、公民学習だけでなく歴史学習や地理学習でも生徒の能動的な租税意識を育てることができることを明らかにした点に意義がある。

研究成果の概要（英文）： This study is developing social studies lessons about tax and finance for junior high school students to foster democratic citizens. The result of this study is as follows:

First, we developed history lessons about tax and finance for students by treating Civic Revolution. Second, we developed geography lessons about tax and finance for students by treating problems about tax haven. Second, we developed civic lessons about tax and finance for students by treating problems about tax resistance. Fourth, we clarified that a lot of students have passive taxpayer consciousness or obligatory, by carrying out questionnaire surveys for them to verify the effect of lessons.

研究分野：教科教育学（社会科）

キーワード：能動的な租税意識 中学校社会科 市民革命 タックスヘイブン 租税抵抗

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、学校教育における租税・財政学習の現状を改革する開発研究である。そこで、研究開始当初、租税・財政学習の改革をめざす開発研究の先行事例に注目し、これらの研究を大きく2つに分類した。1つ目は、我が国の財政問題を教材にして、子どもによりよい財政制度のあり方を議論させる財政問題学習の開発研究(田中一裕「日本の財政問題を事例とした意思決定学習」『社会科教育』No.709、明治図書、2018年、90-93頁)。2つ目は、我が国財政の原理的仕組みを追究させて、子どもに財政制度の理論・概念をよりよく習得させる財政原理解習の開発研究(神野幸隆「『税金』に焦点をあてた小学校社会科政治学習の授業開発」『初等教育カリキュラム』第6号、2018年、31-40頁)。いずれの研究も、我が国財政の事実教授に終始してしまう現行の租税・財政学習のあり方を改革できる点で高く評価できる。

(2) しかしながら、従来の研究は、公民教育を中心に授業が開発されてきた点で課題があるのではないだろうか。なぜなら、公民教育の授業づくりだけでは、子どもが日常生活の中で強固に身に付けた素朴で常識的な租税意識を変革することは難しいと考えられるからである。我が国では、「税金はお上のもの」という受動的な租税意識が根強く、「税金は私たちのもの」という能動的な租税意識が十分に根付いていないことがしばしば指摘されてきた(三木義一「主権者として税を学ぶために」『歴史地理教育』No.180、歴史教育者協議会、2017年)。こうした我が国の社会環境は、当然、子どもの成長に日々影響を及ぼしている。子どもたちは、幼い頃から受動的な租税意識を身に付け、その意識を強固にしている可能性があるわけである。したがって、民主的な国家・社会の形成者にふさわしい租税意識をよりよく身に付けさせようとするれば、公民教育だけでなく、地理教育や歴史教育でも幅広く租税・財政学習の開発研究に取り組むことが必要になるわけである。

2. 研究の目的

(1) それでは、公民教育だけでなく地理教育や歴史教育でどのような授業を開発すれば、子どもの租税意識をよりよく成長させることができるのだろうか。本研究は、この問いに対する答えを具体的に示すことを研究の目的とする中学校社会科の授業開発研究である。中学校社会科を事例にする理由は、中学校社会科が三分野制を採用しているからである。公民教育だけでなく地理教育や歴史教育でも租税・財政学習の開発研究に取り組もうとすれば、科目制を採用する高等学校の社会系教科や、総合制を採用する小学校社会科よりも、地理的・歴史的・公民的分野という三分野制を採用する中学校社会科を事例にした方が研究を進めやすい。

(2) 以上のような問題意識のもと、本研究では、子どもの租税意識をよりよく成長させる中学校社会科三分野の授業を開発・実践することによって、民主的な国家・社会の形成者にふさわしい租税意識を社会科全体で育成する方法を具体的に明らかにすることを目的に設定した。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、上記の目的のもと、開発研究の手法を用いる。開発研究とは、研究の目的に即して授業モデルを開発・実践して、その効果を確認することによって、現行の社会科・公民科の課題を克服する方法を実験的実証的に明らかにする研究方法である。

(2) 具体的には、次の3つの段階を踏まえて研究に取り組む。第1段階は、子どもの能動的な租税意識を育てる中学校社会科三分野の授業を開発する段階である。第2段階は、実験授業を行うとともにその前後でアンケート調査を実施する段階である。第3段階は、アンケート調査の結果を分析して授業モデルの効果を確かめる段階である。これら3つの段階を踏まえることによって、民主的な国家・社会の形成者にふさわしい租税意識を育てる地理教育・歴史教育・公民教育の方法を具体的に明らかにする。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果は4点である。第1の研究成果は、子どもの能動的な租税意識を育てる歴史授業を開発したことである。2021年度は、「市民革命について調べ、考え合う-市民革命は課税のあり方をめぐって始まった! -」という歴史授業を開発した。全2時間構成である。この単元のポイントは、市民革命で誕生した「自主的納税倫理」に注目する点にある。自主的納税倫理とは、簡単にいうと、税金は「市民が決めて負担するもの」という能動的な租税思想のことである。そのため、この思想が誕生した歴史的背景として市民革命を学習させることができれば、税金は「とられるもの」という受動的な租税意識を身に付けている生徒の意識変容を促すことができると考えた。2021年度は、自主的納税倫理が誕生した歴史的背景として市民革命を学習させる授業を開発することによって、生徒の能動的な租税意識を育成する歴史学習のあり方を具体的に示した。

表1 子どもの能動的な租税意識を高める中学校社会科三分野の授業開発

単元 年度	分野	単元	単元の主な学習内容（又は主な学習課題）
2021	歴史的 分野	市民革命について調べ、考え合う（2時間）	憲法第84条は「税金は市民が決めて負担するもの」という自主的納税倫理に基づく条文である。市民革命を契機に主権者が市民になった結果、税金が「国王が決めて取り立てるもの」から「市民が決めて負担するもの」に変化した。
2022	地理的 分野	タックスヘイブンについて考える（2時間）	「人口や面積の小さい52の国や地域は、世界にどのような影響を与えているだろうか」 「タックスヘイブンの問題を解決するために、我が国はどのような取組を行っているだろうか」
2023	公民的 分野	財政民主主義について考える（2時間）	「なぜ我が国の中間層の人々の痛税感は大いだろうか」 「中間層の痛税感が大いことは我が国の財政民主主義の仕組みに悪影響を与えているだろうか」

(2) 第2の研究成果は、生徒の能動的な租税意識を育てる地理授業を開発したことである。2022年度は、単元「タックスヘイブン問題について考える」という地理授業を開発した。全2時間構成である。第1時では、「人口や面積の小さい52の国や地域は、世界にどのような影響を与えているだろうか」という学習課題を追究させる。そして、人口や面積が小さい国や地域がタックスヘイブンの道を選ぶことによって、世界の国々では大企業や富裕層と関わりの深い法人税率や最高所得税率が下がる一方で一般市民と関わりの深い社会保険料や消費税の率が高くなる税制の不公平化が進んでいることを学習させる。第2時では、「タックスヘイブンの問題を解決するために、我が国はどのような取組を行っているだろうか」という学習課題を追究させる。そして、タックスヘイブンの問題は、我が国一国では解決できないため、多国間で合意したタックスヘイブン対策（最低法人税率とデジタル課税の導入）を（我が国では）国会が承認の上実行するという取組を実施することがめざされていることを学習させる。2022年度は、よりよい空間形成のあり方について検討する必要性・重要性を生徒に実感させる授業を開発することにより、生徒の能動的な租税意識を育成する地理学習のあり方を具体的に示した。

(3) 第3の研究成果は、生徒の能動的な租税意識を高める公民授業を開発したことである。2023年度は、単元「中間層の痛税感について考える」という公民授業を開発した。全2時間構成である。第1時では、「なぜ我が国の中間層の人々の痛税感は大いだろうか」という学習課題を追究させる。そして、我が国の財政規模が小さく、中間層の人々がその受益を実感しづらい財政構造になっている結果、人々の痛税感が大きくなってしまふことを学習させる。第2時では、「中間層の人々の痛税感が大いことは、我が国の財政民主主義の仕組みに悪影響を与えているだろうか」という学習課題について議論させる。そして、そのような悪影響が実際に生じていると考えるか否か意見交換させることにより、財政民主主義の担い手としての自覚を高めることをめざした。2023年度は、我が国の中間層の人々の痛税感が大いことに注目して、それが財政民主主義の仕組みに与える影響について検討させる授業を開発することにより、生徒の能動的な租税意識を育成する公民学習のあり方を具体的に示した。

(4) 第4の研究成果は、生徒の租税意識の実態を具体的に把握したことである。本研究では、生徒の能動的な租税意識を高める三分野の授業を開発するだけでなく、研究協力者の協力のもと実践し、その効果を確かめるためにアンケート調査を実施した。とりわけ、単元「中間層の痛税感について考える」の実験授業に伴うアンケート調査の結果が興味深かった。本単元では、「あなたは、税金に対してどのようなイメージを持っていますか。あなたのイメージに最も近いものを次のア～エから記号を1つ選び、その理由を説明してください」という質問項目を設定して、本単元の実施前に生徒に回答させた。すると、132人の回答者のうち、「ア．税金は、政府が決めて取り立てるもの」を選択した生徒は39人(29.5%)、「イ．税金は、国民の義務として納めるもの」を選択した生徒は56人(42.4%)、「ウ．税金は、公的サービスの費用に使うもの」を選択した生徒は32人(24.2%)、「エ．税金は、国民が決めて負担するもの」を選択した生徒は5人(3.8%)であった。本単元の実施後、エを選択する生徒はあまり増えなかったため公民的分野の授業モデルについては改善の余地があるが、小学校や中学校の社会科で国民が国会を通じて予算を決めていることを学習しているにもかかわらず「エ」を選択する生徒がほとんどいないことが分かった。この結果を踏まえると、公民的分野で開発すべき授業の方向性は、「私たちは国会を通じて税金の集め方や使い方を決めているにもかかわらず、なぜ税金を『取られるもの』『義務として納めるもの』と感じてしまうのだろうか」という学習課題に答える授業であることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤瀬泰司・山下大輝
2. 発表標題 生徒の租税意識をよりよく育てる中学校地理学習の授業開発（2） タックスヘイブン問題を手がかりにして
3. 学会等名 日本社会科教育学会第73回全国研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤瀬泰司・立川桂佑
2. 発表標題 生徒の主権者意識を高める中学校財政学習の授業開発 租税抵抗問題を手がかりにして
3. 学会等名 社会系教科教育学会第35回研究発表大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 藤瀬泰司
2. 発表標題 生徒の租税意識をよりよく育てる中学校地理学習の授業開発
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 藤瀬泰司，ほか13名	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 131
3. 書名 新3観点の学習評価を位置づけた中学校歴史授業プラン	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------